

令和5年度

新宮市一般会計及び特別会計  
決算審査意見書

新宮市監査委員

## 目 次

【1】 審査の対象	1
【2】 審査の期間	1
【3】 審査の方法	1
【4】 審査の結果	1
【5】 審査の概要	1
1. 総説	2～4
2. 一般会計	5
(1) 概況	5
(2) 歳入について	5～14
(3) 歳出について	15～21
3. 特別会計	22
(1) 決算収支状況	22
(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	22～24
(3) 国民健康保険特別会計（直診勘定）	24～25
(4) 後期高齢者医療特別会計	25～26
(5) 介護保険特別会計	26～27
(6) と畜場特別会計	28
(7) 駐車場事業特別会計	29
(8) 住宅資金貸付事業特別会計	30
(9) 蜂伏団地共同汚水処理施設事業特別会計	31
(10) 土地取得特別会計	32
4. 財産に関する調書	33～35
むすび	36～37
資 料	38～56

### 凡 例

1. 金額は、原則として円単位で表示した。
2. 比率(%)は、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。  
そのため、構成比については、合計数値が一致しない場合がある。
3. 単位未満の数値は、0又は0.0と表示した。

## 令和5年度新宮市一般会計及び特別会計決算審査意見書

### 【1】審査の対象

#### (1) 一般会計及び特別会計

令和5年度	新宮市	一般会計	歳入歳出決算
〃	〃	国民健康保険特別会計(事業・直営診療施設勘定)	〃
〃	〃	後期高齢者医療特別会計	〃
〃	〃	介護保険特別会計	〃
〃	〃	と畜場特別会計	〃
〃	〃	駐車場事業特別会計	〃
〃	〃	住宅資金貸付事業特別会計	〃
〃	〃	蜂伏団地共同汚水処理施設事業特別会計	〃
〃	〃	土地取得特別会計	〃

各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、及び一般会計に係る財産に関する調書

### 【2】審査の期間

令和6年6月5日から令和6年8月8日まで

### 【3】審査の方法

各会計歳入歳出決算、その他政令で定められた書類について、関係諸帳簿、証書類と照合し、計数の正確性、予算の執行状況の適否等について審査した。

### 【4】審査の結果

審査の対象となった決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、予算執行についてもおおむね適正であった。また、各会計の収支差引額、基金の額について、預金証書等により現金の保管状況を確認したところ正確であり、本年度の決算を適正に表示しているものと認められた。

### 【5】審査の概要

別頁のとおりである。

# 1. 総説

## (1) 決算規模

総計（一般会計＋特別会計）決算状況

（単位：円、％）

区 分		決 算 額				対前年度比較	
		令和5年度	構成比率	令和4年度	構成比率	増 減	率
歳 入	一般会計	20,802,593,899	70.50	20,524,112,280	70.01	278,481,619	1.36
	特別会計	8,704,626,996	29.50	8,791,130,105	29.99	△ 86,503,109	△ 0.98
	総 計	29,507,220,895	100.00	29,315,242,385	100.00	191,978,510	0.65
歳 出	一般会計	19,533,157,884	69.83	19,039,566,252	69.02	493,591,632	2.59
	特別会計	8,438,480,425	30.17	8,544,857,315	30.98	△ 106,376,890	△ 1.24
	総 計	27,971,638,309	100.00	27,584,423,567	100.00	387,214,742	1.40
差引残額	一般会計	1,269,436,015		1,484,546,028		△ 215,110,013	△ 14.49
	特別会計	266,146,571		246,272,790		19,873,781	8.07
	総 計	1,535,582,586		1,730,818,818		△ 195,236,232	△ 11.28

令和5年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入295億722万895円、歳出279億7,163万8,309円、差引残額15億3,558万2,586円の形式収支となっている。

決算規模を前年度と比較すると、歳入において、1億9,197万8,510円（0.65％）の増加、歳出において3億8,721万4,742円（1.40％）の増加となっている。

## (2) 財政収支の状況

一般会計と特別会計との間の繰入金、繰出金の重複額15億7,287万4,415円を控除した単年度の純計決算額は次表のとおりで、前年度と比較すると、歳入で1億9,197万8,510円（0.69％）の増加、歳出で3億8,721万4,742円（1.49％）増加し、差引純計は、15億3,558万2,586円で、前年度比1億9,523万6,232円（11.28％）の減少となっている。

単年度純計決算状況

（単位：円、％）

区 分		決 算 額				対前年度比較	
		令和5年度	構成比率	令和4年度	構成比率	増 減 額	増減率
歳 入	一般会計	20,760,621,993	74.32	20,483,438,997	73.85	277,182,996	1.35
	特別会計	7,173,724,487	25.68	7,253,573,057	26.15	△ 79,848,570	△ 1.10
	総 計	27,934,346,480	100.00	27,737,012,054	100.00	197,334,426	0.71
歳 出	一般会計	18,002,255,375	68.19	17,502,009,204	67.30	500,246,171	2.86
	特別会計	8,396,508,519	31.81	8,504,184,032	32.70	△ 107,675,513	△ 1.27
	総 計	26,398,763,894	100.00	26,006,193,236	100.00	392,570,658	1.51
差引純計	一般会計	2,758,366,618		2,981,429,793		△ 223,063,175	△ 7.48
	特別会計	△ 1,222,784,032		△ 1,250,610,975		27,826,943	2.23
	総 計	1,535,582,586		1,730,818,818		△ 195,236,232	△ 11.28

### (3) 財政指数の状況

普通会計における財政指数の状況は、次表のとおりである。

#### 普通会計財政指数

区分	5年度	4年度	3年度	説明
財政力指数	0.358	0.361	0.363	財政力を判断する指標で、1に近く、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。
実質収支比率	13.41%	15.66%	15.29%	実質収支の水準を表す指標で、3～5%程度が望ましい。
経常収支比率	97.4%	95.1%	91.4%	財政構造の弾力性を判断する比率で、おおむね70～80%が標準とされ、それ以下が通常望ましい。
公債費比率	6.9%	7.1%	8.9%	10%以内であれば、財政の弾力性を阻害することはないとされている。
起債制限比率	7.1%	7.8%	8.2%	14%以上になると、特に地方債の借入に注意する必要があるとされ、20%以上で、起債の許可が一部制限される。
公債費負担比率	16.9%	20.6%	20.1%	財政運営上15%を超えると警戒が必要であり、20%を超えると危険であるとされている。
義務的経費比率	46.23%	50.18%	43.99%	$\frac{\text{義務的経費（人件費＋扶助費＋公債費）}}{\text{歳出総額}} \times 100$
実質公債費比率	11.8%	12.5%	13.3%	18%以上は、地方債の発行に許可が必要となり、25%以上は一部の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上は災害関係を除く一般公共事業債などの補助事業に関する起債も制限される

(注)

1. 新宮市の普通会計とは、一般会計に住宅資金貸付事業、蜂伏団地共同汚水処理施設事業、土地取得の各特別会計の一部を加えたものである。

$$2. \text{ 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (3 \text{ ヶ年平均値})$$

$$3. \text{ 実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額含む）}} \times 100$$

$$4. \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額＋減税補てん債＋臨時財政対策債}} \times 100$$

$$5. \text{ 公債費比率} = \frac{\text{公債償還の一般財源(A)－災害復旧等にかかる基準財政需要額(B)}}{\text{標準財政規模(C)＋臨時財政対策債発行可能額(D)－災害復旧等にかかる基準財政需要額(B)}} \times 100$$

$$6. \text{ 起債制限比率} = \frac{\text{(A)＋(B)－事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費}}{\text{(C)＋(D)－(B)－事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費}} \times 100 \quad (3 \text{ ヶ年平均値})$$

$$7. \text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

$$8. \text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{地方債の元利償還金に準ずるもの}) - ((E) + (F))}{(C) + (D) - (F)} \times 100$$

(E) 元利償還金または準元利償還金に充てられる特定財源

(F) 地方債に係る元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財源需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額

#### (4) 性質別決算状況

普通会計における歳出決算額を性質別に分類すると、次表のとおりである。

#### 普通会計性質別決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較		
	支出済額 (A)	構成 比率	支出済額 (B)	構成 比率	増 減 額 (C) (A-B)	率 (C/B)	
1 人 件 費 (a)	2,856,157	14.73	2,850,805	15.00	5,352	0.19	
2 物 件 費	2,411,962	12.44	2,423,597	12.75	△ 11,635	△ 0.48	
3 維 持 補 修 費	143,230	0.74	135,629	0.71	7,601	5.60	
4 扶 助 費	3,677,001	18.96	3,647,344	19.19	29,657	0.81	
5 補 助 費 等	2,742,314	14.14	2,607,865	13.72	134,449	5.16	
6 公 債 費	2,506,661	12.93	3,066,542	16.14	△ 559,881	△ 18.26	
7 積 立 金	1,156,860	5.97	1,138,394	5.99	18,466	1.62	
8 貸 付 金	0	0.00	0	0.00	0	-	
9 繰 出 金	1,571,525	8.10	1,578,378	8.31	△ 6,853	△ 0.43	
小 計	17,065,710	88.01	17,448,554	91.82	△ 382,844	△ 2.19	
投 資 的 経 費	うち人件費 (b)	149,782	0.77	99,980	0.53	49,802	49.81
	普通建設事業費	2,160,395	11.14	1,539,436	8.10	620,959	40.34
	うち単独事業費	782,688	4.04	885,566	4.66	△ 102,878	△ 11.62
	災害復旧事業費	165,092	0.85	14,844	0.08	150,248	1,012.18
小 計	2,325,487	11.99	1,554,280	8.18	771,207	49.62	
歳 出	うち人件費 (a)+(b)	3,005,939	15.50	2,950,785	15.53	55,154	1.87
	合 計	19,391,197	100.00	19,002,834	100.00	388,363	2.04

## 2. 一般会計

### (1) 概況

予 算 現 額	212 億 4,338 万 9,875 円
歳 入 総 額	208 億 259 万 3,899 円
歳 出 総 額	195 億 3,315 万 7,884 円
歳入歳出差引残額（形式収支）	12 億 6,943 万 6,015 円

歳入総額 208 億 259 万 3,899 円から歳出総額 195 億 3,315 万 7,884 円を差引いた 12 億 6,943 万 6,015 円が翌年度へ繰越されている。

#### 年度別決算状況（一般会計）

（単位：円、％）

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引残額
	金 額	対前年度 増減額	増減率	金 額	対前年度 増減額	増減率	
令和5年度	20,802,593,899	278,481,619	1.36	19,533,157,884	493,591,632	2.59	1,269,436,015
令和4年度	20,524,112,280	△ 3,210,568,733	△ 13.53	19,039,566,252	△ 3,189,206,352	△ 14.35	1,484,546,028
令和3年度	23,734,681,013	446,856,299	1.92	22,228,772,604	344,896,955	1.58	1,505,908,409

最近 3 か年の一般会計における決算額は上表のとおりで、前年度に比べ、歳入で 2 億 7,848 万 1,619 円（1.36％）、歳出で 4 億 9,359 万 1,632 円（2.59％）それぞれ増額となっている。

### (2) 歳入について

#### ア 概況

#### 歳 入 決 算 状 況

（単位：円、％、ポイント）

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減	増減率
予算現額 (A)	21,243,389,875	20,512,811,075	730,578,800	3.56
調定額 (B)	21,086,963,870	20,825,875,486	261,088,384	1.25
収入済額 (C)	20,802,593,899	20,524,112,280	278,481,619	1.36
不納欠損額	15,032,749	27,298,099	△ 12,265,350	△ 44.93
収入未済額	269,337,222	274,465,107	△ 5,127,885	△ 1.87
予算執行率 (C/A)	97.93	100.06	△ 2.13	
収納率 (C/B)	98.65	98.55	0.10	

予算現額 212 億 4,338 万 9,875 円に対し、調定額は 210 億 8,696 万 3,870 円、収入済額は 208 億 259 万 3,899 円（予算執行率 97.93％、収納率 98.65％）である。不納欠損額は、前年度に比べ 1,226 万 5,350 円（44.93％）減の 1,503 万 2,749 円、収入未済額は、前年度に比べ 512 万 7,885 円（1.87％）減の 2 億 6,933 万 7,222 円となっている。

なお、款別歳入決算状況は次表のとおりである。

## 款別歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分 款	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	率
市 税	3,260,673,134	15.67	3,198,487,409	15.58	62,185,725	1.94
地 方 譲 与 税	164,117,611	0.79	164,725,222	0.80	△ 607,611	△ 0.37
利 子 割 交 付 金	1,389,000	0.01	1,611,000	0.01	△ 222,000	△ 13.78
配 当 割 交 付 金	27,712,000	0.13	23,049,000	0.11	4,663,000	20.23
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	27,745,000	0.13	16,462,000	0.08	11,283,000	68.54
法 人 事 業 税 交 付 金	51,731,000	0.25	55,370,000	0.27	△ 3,639,000	△ 6.57
地 方 消 費 税 交 付 金	694,030,000	3.34	711,274,000	3.47	△ 17,244,000	△ 2.42
環 境 性 能 割 交 付 金	12,160,223	0.06	9,372,417	0.05	2,787,806	29.74
地 方 特 例 交 付 金	18,245,000	0.09	18,264,000	0.09	△ 19,000	△ 0.10
地 方 交 付 税	7,031,938,000	33.80	7,008,819,000	34.15	23,119,000	0.33
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,162,000	0.01	2,532,000	0.01	△ 370,000	△ 14.61
分 担 金 及 び 負 担 金	31,676,423	0.15	29,517,962	0.14	2,158,461	7.31
使 用 料 及 び 手 数 料	238,326,036	1.15	240,921,718	1.17	△ 2,595,682	△ 1.08
国 庫 支 出 金	3,666,623,339	17.63	3,298,191,029	16.07	368,432,310	11.17
県 支 出 金	1,106,935,010	5.32	1,148,810,626	5.60	△ 41,875,616	△ 3.65
財 産 収 入	96,220,754	0.46	83,908,472	0.41	12,312,282	14.67
寄 附 金	241,769,798	1.16	212,154,497	1.03	29,615,301	13.96
繰 入 金	416,177,906	2.00	821,739,283	4.00	△ 405,561,377	△ 49.35
繰 越 金	1,484,546,028	7.14	1,505,908,409	7.34	△ 21,362,381	△ 1.42
諸 収 入	640,615,637	3.08	679,994,236	3.31	△ 39,378,599	△ 5.79
市 債	1,587,800,000	7.63	1,293,000,000	6.30	294,800,000	22.80
計	20,802,593,899	100.00	20,524,112,280	100.00	278,481,619	1.36

款別の収入済額の主なものは、地方交付税 70 億 3,193 万 8 千円、国庫支出金 36 億 6,662 万 3,339 円、市税 32 億 6,067 万 3,134 円、繰越金 14 億 8,454 万 6,028 円、市債 15 億 8,780 万円、県支出金 11 億 693 万 5,010 円で、全体の 87.19%を占めている。前年度と比較すると、全体で 1.36%、2 億 7,848 万 1,619 円増加している。

## イ 決算額の財源別構成

収入済額 208 億 259 万 3,899 円のうち、市税、繰越金等の自主財源は 64 億 1 千万 5,716 円である。また、地方交付税、国庫支出金等の依存財源は 143 億 9,258 万 8,183 円である。この結果、自主財源が収入済額に占める割合は 30.81%となっており、その割合は、前年度より 2.19 ポイント減少している。

### 自主財源・依存財源調（一般会計）

(単位 円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
自 主 財 源	6,410,005,716	30.81	6,772,631,986	33.00	△ 362,626,270	△ 5.35
依 存 財 源	14,392,588,183	69.19	13,751,480,294	67.00	641,107,889	4.66
計	20,802,593,899	100.00	20,524,112,280	100.00	278,481,619	1.36

## ウ 款別決算状況

### 第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予 算 執行率 (C/A)	徴収率 (C/B)
市民税		1,274,256,000	1,400,123,501	1,361,549,880	3,508,912	35,064,709	106.85	97.24
内 訳	個人	1,047,719,000	1,203,188,919	1,167,920,130	3,203,904	32,064,885	111.47	97.07
	法人	226,537,000	196,934,582	193,629,750	305,008	2,999,824	85.47	98.32
固定資産税		1,411,234,000	1,693,475,644	1,545,955,812	1,922,383	145,597,449	109.55	91.29
内 訳	固定資産税	1,393,826,000	1,676,093,544	1,528,573,712	1,922,383	145,597,449	109.67	91.20
	国有資産等 所在市町村 交付金及び納付金	17,408,000	17,382,100	17,382,100	0	0	99.85	100.00
軽自動車税		106,770,000	112,803,510	107,795,962	468,394	4,539,154	100.96	95.56
内 訳	環境性能割	8,320,000	5,190,200	5,190,200	0	0	62.38	100.00
	種別割	98,450,000	107,613,310	102,605,762	468,394	4,539,154	104.22	95.35
市たばこ税		223,614,000	240,218,680	240,218,680	0	0	107.43	100.00
入湯税		4,335,000	5,152,800	5,152,800	0	0	118.87	100.00
計		3,020,209,000	3,451,774,135	3,260,673,134	5,899,689	185,201,312	107.96	94.46
令和4年度		2,940,433,000	3,389,735,342	3,198,487,409	11,139,178	180,108,755	108.78	94.36
比較	増減	79,776,000	62,038,793	62,185,725	△ 5,239,489	5,092,557	△ 0.82	0.10
	増減率	2.71	1.83	1.94	△ 47.04	2.83		

市税の収入済額は 32 億 6,067 万 3,134 円で、徴収率は 94.46%である。

市税収入を税目別にみた主なものは、固定資産税 15 億 4,595 万 5,812 円、市民税（個人）11 億 6,792 万 130 円、市たばこ税 2 億 4,021 万 8,680 円、市民税（法人）1 億 9,362 万 9,750 円である。

収入未済額は 1 億 8,520 万 1,312 円で、その内訳は、固定資産税 1 億 4,559 万 7,449 円、市民税（個人）3,206 万 4,885 円、市民税（法人）299 万 9,824 円、軽自動車税 453 万 9,154 円である。

## 市 税 収 入 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和5年度			令和4年度			対前年度比較			
	収入済額(A)	構成比率	徴収率	収入済額(B)	構成比率	徴収率	増減額(C)(A-B)	増減率(C/B)	徴収率比較	
市 民 税	1,361,549,880	41.76	97.24	1,380,532,210	43.16	97.21	△ 18,982,330	△ 1.38	0.03	
内 訳	個 人	1,167,920,130	35.82	97.07	1,141,907,919	35.70	97.03	26,012,211	2.28	0.04
	法 人	193,629,750	5.94	98.32	238,624,291	7.46	98.07	△ 44,994,541	△ 18.86	0.25
固 定 資 産 税	1,545,955,812	47.41	91.29	1,466,522,501	45.85	90.91	79,433,311	5.42	0.38	
内 訳	固 定 資 産 税	1,528,573,712	46.88	91.20	1,448,839,001	45.30	90.81	79,734,711	5.50	0.39
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	17,382,100	0.53	100.00	17,683,500	0.55	100.00	△ 301,400	△ 1.70	0.00
軽自動車税	107,795,962	3.31	95.56	106,705,659	3.34	95.52	1,090,303	1.02	0.04	
内 訳	環境性能割	5,190,200	0.16	100.00	5,434,700	0.17	100.00	△ 244,500	△ 4.50	0.00
	種別割	102,605,762	3.15	95.35	101,270,959	3.17	95.29	1,334,803	1.32	0.06
市たばこ税	240,218,680	7.37	100.00	240,278,414	7.51	100.00	△ 59,734	△ 0.02	0.00	
入湯税	5,152,800	0.16	100.00	4,448,625	0.14	100.00	704,175	15.83	0.00	
計	3,260,673,134	100.00	94.46	3,198,487,409	100.00	94.36	62,185,725	1.94	0.10	

市税収入状況を前年度と比較すると、市税全体で6,218万5,725円(1.94%)増加している。増加したものは主に、固定資産税で7,973万4,711円(5.50%)、入湯税で70万4,175円(15.83%)である。一方で、市民税(法人)で4,499万4,541円(18.86%)が主な減少となっている。

## 市 税 不 納 欠 損 処 分 の 状 況

(単位：件、円)

区 分	消滅時効		執行停止		合 計		令和4年度		令和3年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市 民 税	88	2,522,542	77	986,370	165	3,508,912	141	4,700,577	128	2,344,756	
内 訳	個 人	86	2,342,542	74	861,362	160	3,203,904	127	3,037,477	125	2,194,756
	法 人	2	180,000	3	125,008	5	305,008	14	1,663,100	3	150,000
固 定 資 産 税	239	1,265,258	119	657,125	358	1,922,383	309	5,833,406	283	3,580,463	
軽自動車税	15	70,500	55	397,894	70	468,394	131	605,195	79	538,700	
計	342	3,858,300	251	2,041,389	593	5,899,689	581	11,139,178	490	6,463,919	

市税の不納欠損処分の状況は、前年度に比べ件数は12件(2.07%)増加の593件で、金額は523万9,489円(47.04%)減少の589万9,689円となっている。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
地方揮発油譲与税		23,000,000	20,907,000	20,907,000	20,852,000	55,000	0.26
自動車重量譲与税		61,000,000	63,030,000	63,030,000	62,416,000	614,000	0.98
森林環境譲与税		74,464,000	74,466,000	74,466,000	74,466,000	0	0.00
特別とん譲与税		6,000,000	5,714,611	5,714,611	6,991,222	△1,276,611	△18.26
計		164,464,000	164,117,611	164,117,611	164,725,222	△607,611	△0.37

地方譲与税の収入済額は1億6,411万7,611円で、前年度と比較すると60万7,611円(0.37%)減少している。

## 第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
利子割交付金		2,000,000	1,389,000	1,389,000	1,611,000	△222,000	△13.78

利子割交付金の収入済額は138万9千円で、前年度と比較すると22万2千円(13.78%)減少している。

## 第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
配当割交付金		20,000,000	27,712,000	27,712,000	23,049,000	4,663,000	20.23

配当割交付金の収入済額は2,771万2千円で、前年度と比較すると466万3千円(20.23%)増加している。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
株式等譲渡所得割交付金		22,000,000	27,745,000	27,745,000	16,462,000	11,283,000	68.54

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は2,774万5千円で、前年度と比較すると1,128万3千円(68.54%)増加している。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
法人事業税交付金		58,000,000	51,731,000	51,731,000	55,370,000	△3,639,000	△6.57

法人事業税交付金の収入済額は5,173万円1千円で、前年度と比較すると363万9千円(6.57%)減少している。

### 第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
地方消費税交付金		650,000,000	694,030,000	694,030,000	711,274,000	△17,244,000	△2.42

地方消費税交付金の収入済額は6億9,403万円で、前年度と比較すると1,724万4千円(2.42%)減少している。

### 第8款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
環境性能割交付金		9,000,000	12,160,223	12,160,223	9,372,417	2,787,806	29.74

環境性能割交付金の収入済額は1,216万223円で、前年度と比較すると278万7,806円(29.74%)増加している。

### 第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
地方特例交付金		10,000,000	17,918,000	17,918,000	18,122,000	△204,000	△1.13
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		0	327,000	327,000	142,000	185,000	130.28
計		10,000,000	18,245,000	18,245,000	18,264,000	△19,000	△0.10

地方特例交付金の収入済額は1,824万5千円で、前年度と比較すると1万9千円(0.10%)減少している。

### 第10款 地方交付税

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
地方交付税		6,723,368,000	7,031,938,000	7,031,938,000	7,008,819,000	23,119,000	0.33

地方交付税の収入済額は70億3,193万8千円で、前年度と比較すると2,311万9千(0.33%)増加している。

### 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
交通安全対策特別交付金		2,600,000	2,162,000	2,162,000	2,532,000	△370,000	△14.61

交通安全対策特別交付金の収入済額は216万2千円で、前年度と比較すると37万円(14.61%)減少している。

## 第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	令和4年度収入済額	対前年度比較	
								増減額	率
負担金		33,301,000	32,114,123	31,676,423	0	437,700	29,483,762	2,192,661	7.44
分担金		-	-	-	-	-	34,200	△34,200	皆減
計		33,301,000	32,114,123	31,676,423	0	437,700	29,517,962	2,158,461	7.31

分担金及び負担金の収入済額は3,167万6,423円で、前年度と比較すると215万8,461円(7.31%)増加している。

また、収入未済額は43万7,700円で、保育所利用者負担金である。

## 第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	令和4年度収入済額	対前年度比較	
								増減額	率
使用料		163,008,000	237,964,613	161,059,798	6,193,700	70,711,115	163,231,840	△2,172,042	△1.33
手数料		76,977,000	77,424,368	77,266,238	0	158,130	77,689,878	△423,640	△0.55
計		239,985,000	315,388,981	238,326,036	6,193,700	70,869,245	240,921,718	△2,595,682	△1.08

使用料及び手数料の収入済額は2億3,832万6,036円で、前年度と比較すると259万5,682円(1.08%)減少している。

内訳を見てみると、使用料の収入済額は1億6,105万9,798円で、前年度比較217万2,042円(1.33%)減少している。手数料の収入済額は7,726万6,238円で、前年度比較42万3,640円(0.55%)減少している。

収入未済額は前年度に比べ965万4,030円(11.99%)減少し、7,086万9,245円となっている。収入未済の主なものは、住宅使用料6,984万5,620円である。

市営住宅使用料の収納状況は次表のとおりで、今年度の収入済額は7,183万円で、収入未済額は6,984万5,620円である。収入未済額は前年度と比較して962万7,300円の減少となっている。

### 市営住宅使用料収納状況

(単位：円、件、%、ポイント)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額	徴収率	
			件数	金額			
令和5年度	現年度分	68,396,400	66,426,700	0	0	1,969,700	97.12
	滞納繰越分	79,472,920	5,403,300	297	6,193,700	67,875,920	6.80
	計	147,869,320	71,830,000	297	6,193,700	69,845,620	48.58
令和4年度	現年度分	70,534,600	66,780,400	0	0	3,754,200	94.68
	滞納繰越分	94,981,120	3,977,700	1,130	15,284,700	75,718,720	4.19
	計	165,515,720	70,758,100	1,130	15,284,700	79,472,920	42.75
対前年度増減	現年度分	△2,138,200	△353,700	0	0	△1,784,500	2.44
	滞納繰越分	△15,508,200	1,425,600	△833	△9,091,000	△7,842,800	2.61
	計	△17,646,400	1,071,900	△833	△9,091,000	△9,627,300	5.83

## 第14款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
							増減額	率
国庫負担金	2,229,969,800	2,173,417,705	2,173,417,705	0	0	2,011,217,238	162,200,467	8.06
国庫補助金	1,846,803,437	1,476,693,344	1,476,693,344	0	0	1,264,280,390	212,412,954	16.80
委託金	17,156,000	16,512,290	16,512,290	0	0	22,693,401	△ 6,181,111	△ 27.24
計	4,093,929,237	3,666,623,339	3,666,623,339	0	0	3,298,191,029	368,432,310	11.17

国庫支出金の収入済額は36億6,662万3,339円で、前年度と比べると3億6,843万2,310円(11.17%)増加している。

内訳を見てみると、国庫負担金の収入済額は21億7,341万7,705円で、前年度と比較すると1億6,220万467円(8.06%)増加している。増加の主なものは、衛生費国庫負担金の新型コロナウイルスワクチン予防接種健康被害給付費負担金で8,903万3,100円(皆増)増加している。また、国庫補助金の収入済額は14億7,669万3,344円で、前年度と比較すると2億1,241万2,954円(16.80%)増加している。増加の主なものは、総務費国庫補助金の2億7,812万5,491円(50.89%)、土木費国庫補助金2億9,890万1,842円(196.41%)、減少の主なものは、民生費国庫補助金の3億9,521万5,099円(81.04%)である。なお、委託金の収入済額は1,651万2,290円で、前年度と比較すると618万1,111円(27.24%)の減少となっている。

## 第15款 県支出金

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
							増減額	率
県負担金	765,684,000	747,817,677	747,817,677	0	0	737,618,997	10,198,680	1.38
県補助金	346,267,000	293,229,892	293,229,892	0	0	313,264,297	△ 20,034,405	△ 6.40
委託金	74,222,000	65,887,441	65,887,441	0	0	97,927,332	△ 32,039,891	△ 32.72
計	1,186,173,000	1,106,935,010	1,106,935,010	0	0	1,148,810,626	△ 41,875,616	△ 3.65

県支出金の収入済額は11億693万5,010円で、前年度と比較すると4,187万5,616円(3.65%)減少している。

内訳を見てみると、県負担金の収入済額は7億4,781万7,677円で、前年度と比較すると1,019万8,680円(1.38%)増加している。増加の主なものは、民生費県負担金で1,435万8,180円(1.97%)である。

また、県補助金の収入済額は2億9,322万9,892円で、前年度と比較すると2,003万4,405円(6.40%)減少している。減少の主なものは、民生費県補助金の2,197万1,215円(12.25%)である。なお、委託金の収入済額は6,588万7,441円で、前年度と比較すると3,203万9,891円(32.72%)の減少となっている。

## 第16款 財産収入

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
							増減額	率
財産運用収入	38,018,000	42,260,592	39,726,351	0	2,534,241	35,617,645	4,108,706	11.54
財産売払収入	51,077,000	56,494,403	56,494,403	0	0	48,290,827	8,203,576	16.99
計	89,095,000	98,754,995	96,220,754	0	2,534,241	83,908,472	12,312,282	14.67

財産収入の収入済額は9,622万754円で、その内訳は、財産貸付収入等の財産運用収入3,972万6,351円、不動産売払収入等の財産売払収入5,649万4,403円である。また、収入未済額は253万4,241円で、土地建物貸付収入である。

## 第17款 寄附金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
寄附金		307,653,000	241,769,798	241,769,798	212,154,497	29,615,301	13.96

寄附金の収入済額は2億4,176万9,798円で、前年度と比較すると2,961万5,301円(13.96%)増加している。

収入済額の主なものは、ふるさと納税寄附金2億3,290万7,298円、一般寄付金81万2,500円、企業版ふるさと納税寄附金345万円である。

## 第18款 繰入金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
特別会計繰入金		49,389,000	41,971,906	41,971,906	40,673,283	1,298,623	3.19
基金繰入金		400,292,000	374,206,000	374,206,000	781,066,000	△406,860,000	△52.09
計		449,681,000	416,177,906	416,177,906	821,739,283	△405,561,377	△49.35

繰入金の収入済額は4億1,617万7,906円で、前年度と比較すると4億556万1,377円(49.35%)減少している。

内訳を見てみると、特別会計繰入金の収入済額は4,197万1,906円で、前年度と比較すると129万8,623円(3.19%)増加している。増加の主なものは、住宅資金貸付事業特別会計繰入金で113万3千円(18.58%)増加している。また、基金繰入金の収入済額は3億7,420万6千円で、前年度と比較すると4億686万円(52.09%)減少している。

## 第19款 繰越金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
繰越金		1,472,570,638	1,484,546,028	1,484,546,028	1,505,908,409	△21,362,381	△1.42

繰越金の収入済額は14億8,454万6,028円で、前年度と比較すると2,136万2,381円(1.42%)減少している。

## 第20款 諸収入

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
								増減額	率
延滞金加算金 及び過料		5,001,000	1,885,753	1,885,753	0	0	2,515,865	△630,112	△25.05
市預金利子		6,000	167,700	167,700	0	0	90,463	77,237	85.38
貸付金元利 収		10,000	743,200	88,800	0	654,400	424,000	△335,200	△79.06
雑入		435,144,000	651,053,068	638,473,384	2,939,360	9,640,324	676,963,908	△38,490,524	△5.69
計		440,161,000	653,849,721	640,615,637	2,939,360	10,294,724	679,994,236	△39,378,599	△5.79

諸収入の収入済額は6億4,061万5,637円で、前年度と比較すると3,937万8,599円(5.79%)減少している。

減少の主なものは、雑入の3,849万524円(5.69%)で、雑入の主なものは、プレミアム付商品券売上収入の1億7,776万5千円である。

また、収入未済額は1,029万4,724円で、主なものは、生活保護費返還金等の611万9,040円である。

## 第21款 市債

(単位：円、%)

目	区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	予 算 執行率 (B/A)	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
							増 減 額	率
総 務 債		69,800,000	49,800,000	49,800,000	71.35	175,200,000	△ 125,400,000	△ 71.58
民 生 債		139,700,000	108,400,000	108,400,000	77.59	128,400,000	△ 20,000,000	△ 15.58
衛 生 債		136,500,000	129,600,000	129,600,000	94.95	105,900,000	23,700,000	22.38
農 林 水 産 業 債		80,000,000	50,800,000	50,800,000	63.50	29,900,000	20,900,000	69.90
商 工 債		9,900,000	1,800,000	1,800,000	18.18	0	1,800,000	皆増
土 木 債		1,089,300,000	796,000,000	796,000,000	73.07	466,300,000	329,700,000	70.71
消 防 債		113,300,000	64,500,000	64,500,000	56.93	101,300,000	△ 36,800,000	△ 36.33
教 育 債		447,800,000	267,800,000	267,800,000	59.80	171,600,000	96,200,000	56.06
臨時財政対策債		53,200,000	53,200,000	53,200,000	100.00	113,300,000	△ 60,100,000	△ 53.05
災害復旧事業債		109,700,000	65,900,000	65,900,000	60.07	1,100,000	64,800,000	5,890.91
計		2,249,200,000	1,587,800,000	1,587,800,000	70.59	1,293,000,000	294,800,000	22.80

市債の収入済額は15億8,780万円で、前年度と比較すると2億9,480万円(22.80%)増加している。

増加の主なものは、土木債の3億2,970万円(70.71%)、教育債の9,620万円(56.06%)で、一方、総務債で1億2,540万円(71.58%)減少している。

### (3) 歳出について

#### ア 概況

#### 歳出決算状況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和5年度		21,243,389,875	19,533,157,884	761,206,174	949,025,817	91.95
令和4年度		20,512,811,075	19,039,566,252	637,124,875	836,119,948	92.82
対前年度 増減	金額(率)	730,578,800	493,591,632	124,081,299	112,905,869	△ 0.87
	率	3.56	2.59	19.48	13.50	

予算現額 212 億 4,338 万 9,875 円に対し、支出済額は 195 億 3,315 万 7,884 円、執行率 91.95%で、前年度と比較すると、4 億 9,359 万 1,632 円 (2.59%) 増加している。

款別の前年度との比較は下表のとおりで、増加した主なものは、土木費の 7 億 138 万 3,512 円 (66.54%) である。

#### 款別歳出決算状況

(単位：円、%)

款	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	率
議会費	155,396,558	0.80	143,179,585	0.75	12,216,973	8.53
総務費	2,741,606,334	14.04	3,251,691,517	17.08	△ 510,085,183	△ 15.69
民生費	6,675,201,868	34.17	6,367,073,475	33.44	308,128,393	4.84
衛生費	2,458,479,186	12.59	2,261,308,470	11.88	197,170,716	8.72
労働費	3,654,957	0.02	3,450,901	0.02	204,056	5.91
農林水産業費	376,312,329	1.93	325,308,231	1.71	51,004,098	15.68
商工費	560,740,216	2.87	566,612,636	2.98	△ 5,872,420	△ 1.04
土木費	1,755,516,737	8.99	1,054,133,225	5.54	701,383,512	66.54
消防費	618,175,328	3.16	653,196,453	3.43	△ 35,021,125	△ 5.36
教育費	1,530,533,028	7.84	1,332,226,060	7.00	198,306,968	14.89
公債費	2,506,661,280	12.83	3,066,541,609	16.11	△ 559,880,329	△ 18.26
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
災害復旧費	150,880,063	0.77	14,844,090	0.08	136,035,973	916.43
計	19,533,157,884	100.00	19,039,566,252	100.00	493,591,632	2.59

## イ 款別決算状況

### 第1款 議会費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和4年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	率
議会費	163,553,000	155,396,558	0	8,156,442	95.01	143,179,585	12,216,973	8.53

予算現額1億6,355万3千円に対し、支出済額は1億5,539万6,558円、執行率95.01%で、前年度と比較すると1,221万6,973円(8.53%)増加している。

支出済額の主なものは、人件費1億4,350万1,267円(議員報酬1億242万1,163円、職員人件費4,108万104円)で、議会費全体の92.35%を占めている。

なお、増加の主なものは議員報酬で、779万1,922円(8.23%)である。

### 第2款 総務費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和4年度 支出済額	対前年度比較	
								増減額	率
総務管理費	2,481,209,000	2,339,956,584	85.35	5,060,000	136,192,416	94.31	2,826,180,587	△486,224,003	△17.20
徴税費	154,207,000	145,781,938	5.32	0	8,425,062	94.54	147,601,923	△1,819,985	△1.23
戸籍住民 基本台帳費	82,271,000	69,187,444	2.52	8,184,000	4,899,556	84.10	64,774,678	4,412,766	6.81
選挙費	47,570,000	47,283,789	1.72	0	286,211	99.40	54,640,782	△7,356,993	△13.46
防災費	129,192,000	119,049,789	4.34	0	10,142,211	92.15	142,619,281	△23,569,492	△16.53
統計調査費	11,630,000	8,928,336	0.33	0	2,701,664	76.77	6,492,561	2,435,775	37.52
監査委員費	11,764,000	11,418,454	0.42	0	345,546	97.06	9,381,705	2,036,749	21.71
計	2,917,843,000	2,741,606,334	100.00	13,244,000	162,992,666	93.96	3,251,691,517	△510,085,183	△15.69

予算現額29億1,784万3千円に対し、支出済額27億4,160万6,334円、執行率は93.96%で、前年度と比較すると5億1,008万5,183円(15.69%)減少している。

支出済額の主なものは総務管理費の23億3,995万6,584円で、総務費全体の85.35%を占めている。その他、徴税費の1億4,578万1,938円、防災費1億1,904万9,789円、戸籍住民基本台帳費6,918万7,444円等である。

節別の支出済額の主なものは、積立金11億4,128万1千円、委託料3億2,453万629円、給料2億9,685万612円等である。

### 第3款 民生費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和4年度 支出済額	対前年度比較	
								増減額	率
社会福祉費	4,102,732,000	3,882,160,669	58.16	46,912,000	173,659,331	94.62	3,514,580,947	367,579,722	10.46
児童福祉費	1,874,057,000	1,786,465,397	26.76	2,000,000	85,591,603	95.33	1,865,856,083	△ 79,390,686	△ 4.25
生活保護費	1,014,565,000	1,006,057,662	15.07	0	8,507,338	99.16	986,463,925	19,593,737	1.99
災害救助費	1,300,000	518,140	0.01	0	781,860	39.86	172,520	345,620	200.34
計	6,992,654,000	6,675,201,868	100.00	48,912,000	268,540,132	95.46	6,367,073,475	308,128,393	4.84

予算現額 69 億 9,265 万 4 千円に対し、支出済額 66 億 7,520 万 1,868 円、執行率は 95.46% で、前年度と比較すると 3 億 812 万 8,393 円 (4.84%) 増加している。

支出済額の主なものは、社会福祉費の 38 億 8,216 万 669 円で民生費全体の 58.16% を占めている。その他、児童福祉費 17 億 8,646 万 5,397 円、生活保護費 10 億 605 万 7,662 円等である。

節別の支出済額の主なものは、扶助費 27 億 9,547 万 971 円、繰出金 15 億 1,458 万 9,028 円、負担金、補助及び交付金 14 億 2,114 万 6,425 円等である。

なお、社会福祉費の増加の主なものは、負担金、補助及び交付金で、2 億 9,748 万 3,595 円 (68.67%) である。また、児童福祉費の減少の主なものは扶助費で、7,477 万 7,958 円 (11.00%) である。

### 第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和4年度 支出済額	対前年度比較	
								増減額	率
保健衛生費	1,831,994,000	1,719,507,467	69.94	4,200,000	108,286,533	93.86	1,530,451,991	189,055,476	12.35
清掃費	800,898,000	738,971,719	30.06	6,469,000	55,457,281	92.27	730,856,479	8,115,240	1.11
計	2,632,892,000	2,458,479,186	100.00	10,669,000	163,743,814	93.38	2,261,308,470	197,170,716	8.72

予算現額 26 億 3,289 万 2 千円に対し、支出済額 24 億 5,847 万 9,186 円、執行率は 93.38% で、前年度と比較すると 1 億 9,717 万 716 円 (8.72%) 増加している。

支出済額は上表のとおりで、保健衛生費 17 億 1,950 万 7,467 円、清掃費 7 億 3,897 万 1,719 円である。

節別の支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 11 億 9,211 万 9,207 円、委託料 7 億 104 万 2,411 円等である。

なお、保健衛生費の増加の主なものは投資及び出資金で、簡易水道事業会計補助金 1 億 314 万 64 円 (178.20%) 増加している。

## 第5款 労働費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和4年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	率
労働諸費	4,122,000	3,654,957	0	467,043	88.67	3,450,901	204,056	5.91

予算現額 412 万 2 千円に対し、支出済額は 365 万 4,957 円、執行率は 88.67% で、前年度と比較すると 20 万 4,056 円 (5.91%) 増加している。

節別の支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 156 万円である。

なお、増加の主なものは生涯現役促進地域連携事業に関する報酬で 30 万 7,269 円 (25.42%) である。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和4年度 支出済額	対前年度比較	
								増減額	率
農業費	176,318,000	158,677,425	42.17	0	17,640,575	90.00	123,852,088	34,825,337	28.12
林業費	250,463,000	170,566,050	45.33	38,381,174	41,515,776	68.10	176,256,684	△ 5,690,634	△ 3.23
水産業費	55,992,000	47,068,854	12.51	0	8,923,146	84.06	25,199,459	21,869,395	86.79
計	482,773,000	376,312,329	100.00	38,381,174	68,079,497	77.95	325,308,231	51,004,098	15.68

予算現額 4 億 8,277 万 3 千円に対し、支出済額は 3 億 7,631 万 2,329 円、執行率は 77.95% で、前年度と比較すると 5,100 万 4,098 円 (15.68%) 増加している。

支出済額の主なものは、農業費の 1 億 5,867 万 7,425 円、林業費の 1 億 7,056 万 6,050 円である。

節別の支出済額の主なものは、工事請負費 9,473 万 2,526 円、委託料 7,902 万 9,991 円、負担金、補助及び交付金 6,598 万 6,208 円である。

なお、農業費の増加の主なものは、工事請負費で 1,946 万 133 円 (142.38%)、林業費の減少の主なものについても工事請負費で 1,556 万 2,382 円 (22.52%) である。

## 第7款 商工費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和4年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	率
商工費	597,393,000	560,740,216	0	36,652,784	93.86	566,612,636	△ 5,872,420	△ 1.04

予算現額 5 億 9,739 万 3 千円に対し、支出済額は 5 億 6,074 万 216 円、執行率 93.86% で、前年度と比較すると 587 万 2,420 円 (1.04%) 減少している。

節別の支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 3 億 5,807 万 1,484 円、委託料 4,773 万 7,768 円である。

なお、減少の主なものは商工総務費の負担金、補助及び交付金で、2,022 万 1,044 円 (5.90%) 減少している。

## 第8款 土木費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和4年度 支出済額	対前年度比較	
								増減額	率
土木管理費	131,938,000	127,999,244	7.29	0	3,938,756	97.01	118,927,120	9,072,124	7.63
道路橋りょう費	712,452,000	528,431,211	30.10	127,963,000	56,057,789	74.17	359,726,170	168,705,041	46.90
河川費	13,957,000	12,711,100	0.72	0	1,245,900	91.07	13,633,190	△ 922,090	△ 6.76
港湾費	80,327,000	73,675,278	4.20	0	6,651,722	91.72	75,219,949	△ 1,544,671	△ 2.05
都市計画費	1,176,486,875	864,312,703	49.23	295,068,000	17,106,172	73.47	382,080,963	482,231,740	126.21
住宅費	180,268,000	148,387,201	8.45	0	31,880,799	82.31	104,545,833	43,841,368	41.94
計	2,295,428,875	1,755,516,737	100.00	423,031,000	116,881,138	76.48	1,054,133,225	701,383,512	66.54

予算現額 22 億 9,542 万 8,875 円に対し、支出済額は 17 億 5,551 万 6,737 円、執行率は 76.48%で、前年度と比較すると 7 億 138 万 3,512 円 (66.54%) 増加している。

支出済額の主なものは、都市計画費 8 億 6,431 万 2,703 円、道路橋りょう費 5 億 2,843 万 1,211 円、土木管理費 1 億 2,799 万 9,244 円、住宅費 1 億 4,838 万 7,201 円である。

節別の支出済額の主なものは、工事請負費 5 億 3,725 万 2,834 円、負担金、補助及び交付金 3 億 3,973 万 4,405 円、委託料 1 億 6,377 万 3,285 円である。

なお、増加率が高いのは都市計画費と道路橋りょう費で、都市計画費では主には千穂王子ヶ浜線に係る補償、補填及び賠償金が 2 億 6,572 万 5,768 円 (492.15%) 増加している。また、道路橋りょう費では、工事請負費で 1 億 5,900 万 7,434 円 (75.21%) 増加している。

## 第9款 消防費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和4年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	率
消防費	681,701,000	618,175,328	38,092,000	25,433,672	90.68	653,196,453	△ 35,021,125	△ 5.36

予算現額 6 億 8,170 万 1 千円に対し、支出済額は 6 億 1,817 万 5,328 円、執行率 90.68%で、前年度と比較すると 3,502 万 1,125 円 (5.36%) 減少している。

目ごとの支出済額は、常備消防費 4 億 6,893 万 788 円、非常備消防費 4,361 万 1,931 円、消防施設費 1 億 340 万 2,508 円、水防費 223 万 101 円である。

節別の支出済額の主なものは、人件費 4 億 6,168 万 663 円、工事請負費 4,922 万 9,700 円、負担金、補助及び交付金 2,289 万 3,085 円である。

## 第10款 教育費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和4年度 支出済額	対前年度比較	
								増減額	率
教育総務費	320,126,000	308,930,015	20.18	0	11,195,985	96.50	291,839,752	17,090,263	5.86
小学校費	435,851,000	426,260,628	27.85	0	9,590,372	97.80	366,819,154	59,441,474	16.20
中学校費	173,757,000	161,332,513	10.54	0	12,424,487	92.85	168,330,098	△ 6,997,585	△ 4.16
幼稚園費	48,929,000	44,479,357	2.91	0	4,449,643	90.91	37,068,920	7,410,437	19.99
社会教育費	491,599,000	453,806,298	29.65	0	37,792,702	92.31	376,870,252	76,936,046	20.41
保健体育費	261,019,000	135,724,217	8.87	119,902,000	5,392,783	52.00	91,297,884	44,426,333	48.66
計	1,731,281,000	1,530,533,028	100.00	119,902,000	80,845,972	88.40	1,332,226,060	198,306,968	14.89

予算現額 17億 3,128万 1千円に対し、支出済額は 15億 3,053万 3,028円、執行率 88.40%で、前年度と比較すると 1億 9,830万 6,968円 (14.89%) 増加している。

支出済額の主なものは、社会教育費 4億 5,380万 6,298円、小学校費 4億 2,626万 628円、教育総務費 3億 893万 15円、中学校費 1億 6,133万 2,513円等である。

節別の支出済額の主なものは、人件費 6億 545万 8,313円、需用費 2億 9,483万 7,823円、委託料 1億 7,520万 263円等である。

## 第11款 公債費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和4年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	率
公債費	2,517,889,000	2,506,661,280	0	11,227,720	99.55	3,066,541,609	△ 559,880,329	△ 18.26

予算現額 25億 1,788万 9千円に対し、支出済額は 25億 666万 1,280円、執行率 99.55%であり、前年度と比較すると 5億 5,988万 329円 (18.26%) 減少している。

支出済額は、公債費元金 24億 4,553万 8,121円、公債費利子 6,112万 3,159円である。

## 第12款 予備費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和4年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	率
予備費	875,000	0	0	875,000	0.00	0	0	—

予算現額は 87万 5千円で、支出済額は 0円である。

## 第13款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和4年度 支出済額	対前年度比較	
								増減額	率
公共土木施設 災害復旧費	132,387,000	100,359,798	66.52	30,684,000	1,343,202	75.81	14,844,090	85,515,708	576.09
農林水産業 施設災害復旧費	84,159,000	42,428,160	28.12	38,291,000	3,439,840	50.41	—	42,428,160	皆増
文教施設 災害復旧費	3,839,000	3,530,100	2.34	0	308,900	91.95	—	3,530,100	皆増
その他公共施設 ・公用施設 災害復旧費	4,600,000	4,562,005	3.02	0	37,995	99.17	—	4,562,005	皆増
計	224,985,000	150,880,063	100.00	68,975,000	5,129,937	67.06	14,844,090	136,035,973	916.43

予算現額 2 億 2,498 万 5 千円に対し、支出済額は 1 億 5,088 万 63 円、執行率 67.06%で、6,897 万 5 千円を翌年度に繰り越している。支出済額の前年度比較は、1 億 3,603 万 5,973 円（916.43%）増加である。

## ウ 節別経費の状況

節別経費の状況は、次表のとおりである。

### 節 別 経 費 の 状 況

(単位：円、%)

区分 款	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	率
報酬	601,728,978	3.08	560,640,221	2.94	41,088,757	7.33
給料	1,123,486,745	5.75	1,082,555,443	5.69	40,931,302	3.78
職員手当等	821,145,547	4.20	862,088,404	4.53	△ 40,942,857	△ 4.75
共済費	477,189,733	2.44	457,266,915	2.40	19,922,818	4.36
災害補償費	1,610,820	0.01	1,587,885	0.01	22,935	1.44
恩給及び退職年金	0	0.00	0	0.00	0	—
賃金	0	0.00	0	0.00	0	—
報償費	51,782,672	0.27	45,892,396	0.24	5,890,276	12.83
旅費	31,600,811	0.16	26,863,553	0.14	4,737,258	17.63
交際費	1,143,629	0.01	929,967	0.00	213,662	22.98
需用費	666,917,405	3.41	636,790,438	3.34	30,126,967	4.73
役務費	308,409,717	1.58	287,959,978	1.51	20,449,739	7.10
委託料	1,879,594,649	9.62	1,916,194,533	10.06	△ 36,599,884	△ 1.91
使用料及び賃借料	193,016,486	0.99	170,147,268	0.89	22,869,218	13.44
工事請負費	995,276,535	5.10	665,714,332	3.50	329,562,203	49.51
原材料費	3,461,571	0.02	3,926,701	0.02	△ 465,130	△ 11.85
公有財産購入費	88,835,701	0.45	3,941,605	0.02	84,894,096	2,153.80
備品購入費	71,272,668	0.36	134,697,728	0.71	△ 63,425,060	△ 47.09
負担金、補助 及び交付金	3,567,848,770	18.27	3,206,769,906	16.84	361,078,864	11.26
扶助費	2,820,851,349	14.44	2,841,636,867	14.92	△ 20,785,518	△ 0.73
貸付金	0	0.00	0	0.00	0	—
補償、補填 及び賠償金	331,578,408	1.70	92,642,178	0.49	238,936,230	257.91
償還金、利子 及び割引料	2,607,261,489	13.35	3,267,130,917	17.16	△ 659,869,428	△ 20.20
投資及び出資金	161,017,917	0.82	57,877,853	0.30	103,140,064	178.20
積立金	1,156,859,635	5.92	1,138,393,816	5.98	18,465,819	1.62
寄附金	572,640	0.00	0	0.00	572,640	皆増
公課費	2,066,500	0.01	2,112,300	0.01	△ 45,800	△ 2.17
繰出金	1,568,627,509	8.03	1,575,805,048	8.28	△ 7,177,539	△ 0.46
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	19,533,157,884	100.00	19,039,566,252	100.00	493,591,632	2.59

### 3. 特別会計

#### (1) 決算収支状況

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	差引残額	繰越財源	実質収支額	令和4年度 実質収支額	実質収支 増 減 額
国民健康保険 (事業勘定)	3,292,949	3,265,306	27,643	0	27,643	34,586	△ 6,943
国民健康保険 (直診勘定)	78,442	77,888	554	0	554	501	53
後期高齢者医療	905,029	889,463	15,566	0	15,566	13,897	1,669
介護保険	4,218,754	4,128,795	89,959	0	89,959	107,945	△ 17,986
と畜場	33,487	33,487	0	0	0	0	0
駐車場事業	9,773	7,043	2,730	0	2,730	1,804	926
住宅資金 貸付事業	97,651	7,304	90,347	0	90,347	58,291	32,056
蜂伏汚水処理 施設事業	40,669	29,154	11,515	9,466	2,049	1,374	675
土地取得	27,873	40	27,833	0	27,833	27,874	△ 41
合 計	8,704,627	8,438,480	266,147	9,466	256,681	246,272	10,409

(注) 歳入、歳出、差引残額、実質収支額は、決算書各会計の「実質収支に関する調書」による。

特別会計は、国民健康保険特別会計はじめ8会計で、歳入総額は87億462万7千円、歳出総額は84億3,848万円、実質収支額は2億5,668万1千円となっており、実質収支額は昨年度と比較して1,040万9千円の増加となっている。

なお、各特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

#### (2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

歳 入 総 額	32 億 9,294 万 8,486 円
歳 出 総 額	32 億 6,530 万 5,988 円
歳入歳出差引額	2,764 万 2,498 円

予算現額33億6,737万6千円に対し、歳入調定額33億9,139万7,419円、歳入決算額32億9,294万8,486円（収納率97.10%）、歳出決算額32億6,530万5,988円（執行率96.97%）であり、歳入歳出差引額2,764万2,498円を翌年度へ繰越している。

## 歳入決算状況

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
							増減額	率
国民健康 保険税	541,344,000	674,286,060	575,864,359	6,939,289	91,482,412	594,965,146	△ 19,100,787	△ 3.21
使用料及び 手数料	470,000	203,981	203,981	0	0	205,997	△ 2,016	△ 0.98
国庫支出金	141,000	64,000	64,000	0	0	39,000	25,000	64.10
県支出金	2,405,305,000	2,329,264,000	2,329,264,000	0	0	2,410,591,904	△ 81,327,904	△ 3.37
繰入金	363,072,000	335,489,000	335,489,000	0	0	405,096,000	△ 69,607,000	△ 17.18
繰越金	34,586,000	34,586,388	34,586,388	0	0	55,165,829	△ 20,579,441	△ 37.30
諸収入	22,458,000	17,503,990	17,476,758	0	27,232	20,420,536	△ 2,943,778	△ 14.42
計	3,367,376,000	3,391,397,419	3,292,948,486	6,939,289	91,509,644	3,486,484,412	△ 193,535,926	△ 5.55

歳入決算額を前年度と比較すると1億9,353万5,926円(5.55%)減少している。これは主に、県支出金、繰入金で減少が多かったためである。

歳入決算額の主なものは、国民健康保険税5億7,586万4,359円、県支出金23億2,926万4千円、繰入金3億3,548万9千円である。また、県支出金の主なものは、普通交付金22億5,958万8千円である。

## 歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	令和4年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	率
総務費	61,512,000	58,444,797	0	3,067,203	95.01	56,548,585	1,896,212	3.35
保険給付費	2,337,022,000	2,270,899,337	0	66,122,663	97.17	2,356,005,232	△ 85,105,895	△ 3.61
国民健康保険 事業費納付金	858,983,000	858,978,750	0	4,250	100.00	967,577,191	△ 108,598,441	△ 11.22
共同事業拠出金	1,000	0	0	1,000	0.00	0	0	—
保健事業費	50,614,000	42,486,068	0	8,127,932	83.94	44,470,815	△ 1,984,747	△ 4.46
基金積立金	1,000	0	0	1,000	0.00	0	0	—
公債費	329,000	0	0	329,000	0.00	0	0	—
諸支出金	55,914,000	34,497,036	0	21,416,964	61.70	27,296,201	7,200,835	26.38
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00	0	0	—
計	3,367,376,000	3,265,305,988	0	102,070,012	96.97	3,451,898,024	△ 186,592,036	△ 5.41

歳出決算額を前年度と比較すると1億8,659万2,036円(5.41%)減少している。これは主に保険給付費、国民健康保険事業費納付金で減少したためである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費22億7,089万9,337円、国民健康保険事業費納付金8億5,897万8,750円である。

保険給付費の支出の主なものは、療養諸費19億3,405万9,382円及び高額療養費3億2,806万6,418円で、療養諸費における主な支出は、一般被保険者療養給付費19億845万1,566円、高額療養費における主な支出は一般被保険者高額療養費3億2,779万8,664円である。

## 国民健康保険税徴収状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額	
令和5年度	674,286,060	575,864,359	85.40	6,939,289	91,482,412	
令和4年度	701,642,311	594,965,146	84.80	13,769,705	92,907,460	
対前年度 増 減	金額	△ 27,356,251	△ 19,100,787		△ 6,830,416	△ 1,425,048
	率	△ 3.90	△ 3.21	0.60	△ 49.60	△ 1.53

国民健康保険税の調定が減少した主な原因は、会社員等の定年が延長したため、本来 60 歳で国民健康保険に加入する納税義務者が約 6.6%減少したためである。収入済額の内訳は、一般被保険者国民健康保険税 5 億 7,586 万 3,459 円（徴収率 85.53%）、退職被保険者等国民健康保険税 900 円（同 0.09%）である。

収入未済額は 9,148 万 2,412 円である。

### (3) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

歳 入 総 額	7,844 万 2,317 円
歳 出 総 額	7,788 万 8,371 円
歳入歳出差引額	55 万 3,946 円

予算現額 1 億 99 万 1 千円に対し、歳入調定額 7,844 万 2,317 円、歳入決算額 7,844 万 2,317 円（収納率 100.00%）、歳出決算額 7,788 万 8,371 円（執行率 77.12%）であり、歳入歳出差引額 55 万 3,946 円を翌年度へ繰越している。

#### 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分 款	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
						増 減 額	率
診療収入	63,510,000	52,196,811	52,196,811	100.00	64,825,669	△ 12,628,858	△ 19.48
使用料及び 手数料	266,000	304,700	304,700	100.00	279,400	25,300	9.06
繰入金	33,662,000	21,500,000	21,500,000	100.00	24,891,000	△ 3,391,000	△ 13.62
繰越金	1,000	500,796	500,796	100.00	780,741	△ 279,945	△ 35.86
諸収入	3,552,000	3,940,010	3,940,010	100.00	430,260	3,509,750	815.73
県支出金	—	—	—	—	1,622,000	△ 1,622,000	皆減
計	100,991,000	78,442,317	78,442,317	100.00	92,829,070	△ 14,386,753	△ 15.50

歳入決算額を前年度と比較すると 1,438 万 6,753 円（15.50%）減少している。これは主に、診療収入で 1,262 万 8,858 円、繰入金で 339 万 1 千円減少したためである。

歳入決算額の主なものは、診療収入 5,219 万 6,811 円、繰入金 2,150 万円である。

### 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

款	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B)/(A)	令和4年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	率
総務費		54,499,000	49,601,477	4,897,523	91.01	46,651,316	2,950,161	6.32
医業費		45,441,000	28,286,894	17,154,106	62.25	45,676,958	△ 17,390,064	△ 38.07
基金積立金		1,000	0	1,000	0.00	0	0	—
公債費		50,000	0	50,000	0.00	0	0	—
予備費		1,000,000	0	1,000,000	0.00	0	0	—
計		100,991,000	77,888,371	23,102,629	77.12	92,328,274	△ 14,439,903	△ 15.64

歳出決算額を前年度と比較すると 1,443 万 9,903 円 (15.64%) 減少している。これは、総務費で 295 万 161 円増加、医業費で 1,739 万 64 円減少したことによるものである。

歳出決算額の内訳は、総務費 4,960 万 1,477 円、医業費 2,828 万 6,894 円である。

#### (4) 後期高齢者医療特別会計

歳入総額	9億 502万 8,717円
歳出総額	8億 8,946万 3,117円
歳入歳出差引額	1,556万 5,600円

予算現額 9 億 2,073 万 6 千円に対し、歳入調定額 9 億 1,210 万 7,117 円、歳入決算額 9 億 502 万 8,717 円 (収納率 99.22%) で、歳出決算額は 8 億 8,946 万 3,117 円 (執行率 96.60%) であり、歳入歳出差引額 1,556 万 5,600 円を翌年度へ繰越している。

### 歳 入 決 算 状 況

(単位：円、%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
								増減額	率
保険料		349,153,000	346,218,650	339,140,250	560,650	6,517,750	328,924,750	10,215,500	3.11
使用料及び 手数料		20,000	17,300	17,300	0	0	19,050	△ 1,750	△ 9.19
繰入金		556,759,000	521,948,502	521,948,502	0	0	517,128,590	4,819,912	0.93
諸収入		906,000	30,024,965	30,024,965	0	0	37,380,116	△ 7,355,151	△ 19.68
繰越金		13,898,000	13,897,700	13,897,700	0	0	12,991,900	905,800	6.97
計		920,736,000	912,107,117	905,028,717	560,650	6,517,750	896,444,406	8,584,311	0.96

歳入決算額を前年度と比較すると 858 万 4,311 円 (0.96%) 増加している。

歳入決算額の主なものは、保険料 3 億 3,914 万 250 円、繰入金 5 億 2,194 万 8,502 円である。

## 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B)/(A)	令和4年度 支出済額	対前年度比較	
						増 減 額	率
総 務 費	16,882,000	16,755,358	126,642	99.25	18,240,277	△ 1,484,919	△ 8.14
後期高齢者医療 広域連合納付金	900,409,000	870,733,889	29,675,111	96.70	863,577,729	7,156,160	0.83
保 健 事 業 費	1,845,000	1,748,170	96,830	94.75	503,300	1,244,870	247.34
公 債 費	500,000	0	500,000	0.00	0	0	—
諸 支 出 金	600,000	225,700	374,300	37.62	225,400	300	0.13
予 備 費	500,000	0	500,000	0.00	0	0	—
計	920,736,000	889,463,117	31,272,883	96.60	882,546,706	6,916,411	0.78

歳出決算額を前年度と比較すると 691 万 6,411 円 (0.78%) 増加している。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 8 億 7,073 万 3,889 円である。

### (5) 介護保険特別会計

歳入総額 42 億 1,875 万 4,361 円

歳出総額 41 億 2,879 万 5,493 円

歳入歳出差引額 8,995 万 8,868 円

予算現額 43 億 2,149 万 3 千円に対し、歳入調定額 42 億 3,188 万 7,501 円、歳入決算額 42 億 1,875 万 4,361 円 (収納率 99.69%)、歳出決算額 41 億 2,879 万 5,493 円 (執行率 95.54%) であり、歳入歳出差引額 8,995 万 8,868 円を翌年度へ繰越している。

## 歳 入 決 算 状 況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	令 和 4 年 度 収 入 済 額	対前年度比較	
							増 減 額	率
保 険 料	681,533,000	693,464,300	680,331,160	3,614,500	9,518,640	676,587,305	3,743,855	0.55
使用料及び 手数料	2,000	22,600	22,600	0	0	25,600	△ 3,000	△ 11.72
国庫支出金	1,169,794,000	1,136,776,063	1,136,776,063	0	0	1,159,040,872	△ 22,264,809	△ 1.92
支 払 基 金 交 付 金	1,081,480,000	1,045,406,000	1,045,406,000	0	0	1,033,181,561	12,224,439	1.18
県 支 出 金	565,618,000	565,024,827	565,024,827	0	0	558,342,239	6,682,588	1.20
財 産 収 入	1,000	143,429	143,429	0	0	139,418	4,011	2.88
繰 入 金	687,924,000	657,151,526	657,151,526	0	0	650,000,000	7,151,526	1.10
繰 越 金	107,946,000	107,945,173	107,945,173	0	0	34,048,716	73,896,457	217.03
諸 収 入	27,195,000	25,953,583	25,953,583	0	0	43,246,370	△ 17,292,787	△ 39.99
計	4,321,493,000	4,231,887,501	4,218,754,361	3,614,500	9,518,640	4,154,612,081	64,142,280	1.54

歳入決算額を前年度と比較すると 6,414 万 2,280 円 (1.54%) 増加している。これは主に、支払基金交付金、繰越金等で増加があったためである。

歳入決算額の主なものは、保険料 6 億 8,033 万 1,160 円、国庫支出金 11 億 3,677 万 6,063 円、支払基金交付金 10 億 4,540 万 6 千円、県支出金 5 億 6,502 万 4,827 円、一般会計からの繰入金 6 億 5,715 万 1,526 円である。

収入未済額は 951 万 8,640 円、不納欠損額は 361 万 4,500 円で、介護保険料である。

なお、介護保険料の徴収状況は、次表のとおりである。

### 介護保険料徴収状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	693,464,300	680,331,160	98.11	3,614,500	9,518,640
令和4年度	690,826,002	676,587,305	97.94	4,043,397	10,195,300
対前年度 増 減	金額 2,638,298	3,743,855		△ 428,897	△ 676,660
	率 0.38	0.55	0.17	△ 10.61	△ 6.64

介護保険料の徴収状況は、調定額 6 億 9,346 万 4,300 円に対し、収入済額 6 億 8,033 万 1,160 円となっており、徴収率は 98.11% である。

収入未済額は 951 万 8,640 円であり、その内訳は、現年度分普通徴収保険料 477 万 6 千円、滞納繰越分普通徴収保険料 474 万 2,640 円である。

### 歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B)/(A)	令和4年度 支出済額	対前年度比較	
						増 減 額	率
総 務 費	96,423,000	89,049,120	7,373,880	92.35	89,820,300	△ 771,180	△ 0.86
保 険 給 付 費	3,813,600,000	3,660,662,010	152,937,990	95.99	3,611,523,941	49,138,069	1.36
基 金 積 立 金	42,038,000	39,597,915	2,440,085	94.20	39,150,786	447,129	1.14
地 域 支 援 事 業 費	301,612,000	272,592,406	29,019,594	90.38	298,142,166	△ 25,549,760	△ 8.57
公 債 費	314,000	0	314,000	0.00	0	0	—
諸 支 出 金	67,506,000	66,894,042	611,958	99.09	8,029,715	58,864,327	733.08
計	4,321,493,000	4,128,795,493	192,697,507	95.54	4,046,666,908	82,128,585	2.03

歳出決算額を前年度と比較すると 8,212 万 8,585 円 (2.03%) 増加している。これは主に、保険給付費で 4,913 万 8,069 円、諸支出金で 5,886 万 4,327 円増加したためである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 36 億 6,066 万 2,010 円で、その内訳の主なものは、介護サービス等諸費 33 億 9,811 万 4,382 円、介護予防サービス等諸費 7,080 万 3,771 円、高額介護サービス等費 9,066 万 9,483 円、特定入所者介護サービス等費 8,773 万 1,520 円である。

## (6) と畜場特別会計

歳入総額	3,348万6,632円
歳出総額	3,348万6,632円
歳入歳出差引額	0円

予算現額 4,492万5千円に対し、歳入調定額 3,348万6,632円、歳入決算額 3,348万6,632円（収納率 100.00%）、歳出決算額 3,348万6,632円（執行率 74.54%）である。

### 歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
事業収入	1,477,000	1,637,284	1,637,284	100.00	1,818,212	△ 180,928	△ 9.95
県支出金	4,000,000	5,718,122	5,718,122	100.00	5,578,248	139,874	2.51
繰入金	20,010,000	16,313,481	16,313,481	100.00	25,332,458	△ 9,018,977	△ 35.60
財産収入	2,000	1,946	1,946	100.00	1,946	0	0.00
諸収入	236,000	215,799	215,799	100.00	215,933	△ 134	△ 0.06
市債	19,200,000	9,600,000	9,600,000	100.00	0	9,600,000	皆増
計	44,925,000	33,486,632	33,486,632	100.00	32,946,797	539,835	1.64

歳入決算額を前年度と比較すると 53万9,835円（1.64%）増加している。これは主に市債で960万円増加、繰入金で901万8,977円減少したためである。

歳入決算額の主なものは、県支出金571万8,122円、一般会計からの繰入金1,631万3,481円、市債960万円である。

### 歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B)/(A)	令和4年度 支出済額	対前年度比較	
						増減額	率
総務費	40,003,000	28,565,780	11,437,220	71.41	28,025,945	539,835	1.93
公債費	4,922,000	4,920,852	1,148	99.98	4,920,852	0	0.00
計	44,925,000	33,486,632	11,438,368	74.54	32,946,797	539,835	1.64

歳出決算額を前年度と比較すると 53万9,835円（1.64%）増加している。これは総務費で53万9,835円増加したためである。

## (7) 駐車場事業特別会計

歳入総額	977万3,287円
歳出総額	704万3,434円
歳入歳出差引額	272万9,853円

予算現額 776 万 8 千円に対し、歳入調定額 977 万 3,287 円、歳入決算額 977 万 3,287 円（収納率 100.00%）、歳出決算額 704 万 3,434 円（執行率 90.67%）であり、歳入歳出差引額 272 万 9,853 円を翌年度へ繰越している。

### 歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
使用料及び 手数料	5,963,000	7,969,420	7,969,420	100.00	7,019,280	950,140	13.54
繰越金	1,804,000	1,803,867	1,803,867	100.00	1,437,596	366,271	25.48
諸収入	1,000	0	0	—	0	0	—
計	7,768,000	9,773,287	9,773,287	100.00	8,456,876	1,316,411	15.57

歳入決算額を前年度と比較すると 131 万 6,411 円 (15.57%) 増加している。これは、使用料及び手数料で 95 万 140 円 (13.54%)、繰越金で 36 万 6,271 円 (25.48%) 増加したためである。

歳入決算額の内訳は、使用料及び手数料 796 万 9,420 円、繰越金 180 万 3,867 円である。

### 駐車場使用料内訳

(単位：円)

区分	普通駐車	定期駐車	計
令和5年度	6,008,500	1,960,920	7,969,420
令和4年度	5,167,300	1,851,980	7,019,280
対前年度増減	841,200	108,940	950,140

### 歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B)/(A)	令和4年度 支出済額	対前年度比較	
						増減額	率
駐車場事業費	6,467,000	5,743,172	723,828	88.81	5,352,707	390,465	7.29
公債費	1,301,000	1,300,262	738	99.94	1,300,302	△ 40	0.00
計	7,768,000	7,043,434	724,566	90.67	6,653,009	390,425	5.87

歳出決算額を前年度と比較すると、39 万 425 円 (5.87%) 増加している。これは主に、駐車場事業費で 39 万 465 円 (7.29%) 増加したためである。

歳出決算額は、駐車場事業費 574 万 3,172 円、公債費 130 万 262 円で、駐車場事業費の内訳は、管理費 118 万 172 円、一般会計繰出金 456 万 3 千円である。

## (8) 住宅資金貸付事業特別会計

歳入総額	9,765万1,344円
歳出総額	730万3,680円
歳入歳出差引額	9,034万7,664円

予算現額 731 万円に対し、歳入調定額 2 億 921 万 1,760 円、歳入決算額 9,765 万 1,344 円（収納率 46.68%）、歳出決算額 730 万 3,680 円（執行率 99.91%）であり、歳入歳出差引額 9,034 万 7,664 円を翌年度に繰越している。

### 歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納 欠損額	収入 未済額	収納率 (B/A)	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
								増減額	率
繰入金	1,000	0	0	0	0	—	0	0	—
繰越金	1,000	58,291,602	58,291,602	0	0	100.00	56,311,625	1,979,977	3.52
諸収入	7,308,000	144,246,158	32,685,742	2,605,466	108,954,950	22.66	8,134,695	24,551,047	301.81
県支出金	0	6,674,000	6,674,000	0	0	100.00	—	6,674,000	皆増
計	7,310,000	209,211,760	97,651,344	2,605,466	108,954,950	46.68	64,446,320	33,205,024	51.52

歳入決算額を前年度と比較すると 3,320 万 5,024 円 (51.52%) 増加している。これは、繰越金で 197 万 9,977 円 (3.52%)、諸収入で 2,455 万 1,047 円 (301.81%)、県支出金で 667 万 4 千円 (皆増) 増加したためである。

歳入決算額の内訳は、繰越金 5,829 万 1,602 円、諸収入 3,268 万 5,742 円、県支出金で 667 万 4 千円である。

諸収入の収入状況は、調定額 1 億 4,424 万 6,158 円に対し、収入済額は 3,268 万 5,742 円で収納率 22.66%と低率となっており、1 億 895 万 4,950 円の未収金が残っている。貸付金元利の回収については平成 21 年度より和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合が設立されており、今後も、その回収に期待するものである。

### 歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B)/(A)	令和4年度 支出済額	対前年度比較	
						増減額	率
住宅資金貸付 事業費	7,310,000	7,303,680	6,320	99.91	6,154,718	1,148,962	18.67

歳出決算額を前年度と比較すると 114 万 8,962 円 (18.67%) 増加している。

## (9) 蜂伏団地共同汚水処理施設事業特別会計

歳入総額	4,066万8,455円
歳出総額	2,915万3,976円
歳入歳出差引額	1,151万4,479円

予算現額4,125万1千円に対し、歳入調定額4,158万3,331円、歳入決算額4,066万8,455円（収納率97.80%）、歳出決算額2,915万3,976円（執行率70.67%）であり、歳入歳出差引額1,151万4,479円を翌年度に繰越している。

### 歳入決算状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納 欠損額	収入 未済額	収納率 (B/A)	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
								増減額	率
分担金及び負担金	220,000	0	0	0	0	-	220,000	△220,000	皆減
使用料及び手数料	26,289,000	26,843,274	25,928,398	0	914,876	96.59	25,655,937	272,461	1.06
財産収入	30,000	27,190	27,190	0	0	100.00	26,028	1,162	4.46
繰入金	13,339,000	13,339,000	13,339,000	0	0	100.00	-	13,339,000	皆増
繰越金	1,373,000	1,373,867	1,373,867	0	0	100.00	1,099,563	274,304	24.95
計	41,251,000	41,583,331	40,668,455	0	914,876	97.80	27,001,528	13,666,927	50.62

歳入決算額を前年度と比較すると1,366万6,927円（50.62%）増加している。これは主に繰入金で1,333万9千円（皆増）増加したためである。

歳入決算額の主なものは、使用料及び手数料2,592万8,398円、繰入金1,333万9千円である。収入未済額は、使用料及び手数料の施設使用料91万4,876円である。

### 歳出決算状況

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	令和4年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	率
施設管理費	41,199,000	29,153,976	9,466,000	2,579,024	70.76	25,627,661	3,526,315	13.76
基金積立金	1,000	0	0	1,000	0.00	0	0	-
公債費	50,000	0	0	50,000	0.00	0	0	-
予備費	1,000	0	0	1,000	0.00	0	0	-
計	41,251,000	29,153,976	9,466,000	2,631,024	70.67	25,627,661	3,526,315	13.76

歳出決算額を前年度と比較すると352万6,315円（13.76%）増加している。これは、施設管理費で352万6,315円（13.76%）増加したためである。

## (10) 土地取得特別会計

歳入総額	2,787万3,397円
歳出総額	3万9,734円
歳入歳出差引残額	2,783万3,663円

予算現額 2,787万7千円に対し、歳入調定額 2,787万3,397円、歳入決算額 2,787万3,397円（収納率 100.00%）、歳出決算額 3万9,734円（執行率 0.14%）であり、歳入歳出差引額 2,783万3,663円を翌年度へ繰越している。

### 歳入決算状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率(B/A)	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
繰越金	27,875,000	27,873,397	27,873,397	100.00	27,908,615	△ 35,218	△ 0.13
諸収入	1,000	0	0	—	0	0	—
財産収入	1,000	0	0	—	0	0	—
計	27,877,000	27,873,397	27,873,397	100.00	27,908,615	△ 35,218	△ 0.13

歳入決算額を前年度と比較すると 3万5,218円（0.13%）減少している。これは、繰越金が減少したためである。

### 歳出決算状況

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B)/(A)	令和4年度 支出済額	対前年度比較	
						増減額	率
土地開発費	27,877,000	39,734	27,837,266	0.14	35,218	4,516	12.82

歳出決算額を前年度と比較すると 4,516円（12.82%）増加している。  
歳出決算額は、需用費の 3万9,734円である。

#### 4. 財産に関する調書

公有財産の取得、処分等の異動状況について、財産台帳と証書類を照合調査したところ、決算年度末現在高の計数は、いずれも正確であることを認めた。

財産の各項目の概要は、次のとおりである。

##### (1) 公有財産

##### ア 土地及び建物

##### (7) 土地

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決算年度末現在高
		増 加	減 少	
行政財産	903,955	3,446		907,401
普通財産	33,150,454		2,395	33,148,059
計	34,054,409	3,446	2,395	34,055,460

決算年度中に、行政財産で 3,446 ㎡の増加、普通財産で 2,395 ㎡の減少があり、結果、全体の年度末現在高は 34,055,460 ㎡となっている。

行政財産では、その他の行政機関のその他の施設で 325 ㎡、公共用財産のその他の施設で 3,121 ㎡増加している。また、普通財産では、公共用財産のその他の施設で 2,395 ㎡減少している。

##### (イ) 建物

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決算年度末現在高
		増 加	減 少	
行政財産	169,312	254	427	169,139
普通財産	4,565		641	3,924
計	173,877	254	1,068	173,063

決算年度中に、行政財産で 173 ㎡、普通財産で 641 ㎡の減少があったため、決算年度末現在高は 173,063 ㎡となっている。

行政財産の増加は、その他の行政機関の消防施設で 63 ㎡、公共用財産のその他の施設で 191 ㎡の増加、公営住宅で 427 ㎡減少している。

普通財産は、公共用財産のその他の施設で 641 ㎡減少している。

##### イ 山林

決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 32,613,940 ㎡となっている。

##### ウ 有価証券

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 1,529 万 6 千円となっている。

エ 出資による権利及び出捐による権利

出資による権利は、前年度末現在高は 9 件 6,443 万円で、決算年度中に 1 億 6,101 万 8 千円増加し、決算年度末現在高は 9 件 2 億 2,544 万 8 千円である。また、出捐による権利については、前年度末現在高は 10 件 8,953 万 4 千円で、決算年度中に 1,028 万 5 千円減少し、決算年度末現在高は 9 件 7,924 万 9 千円となっている。

(2) 債権

決算年度中の増加が 394 万 4 千円で、決算年度末現在高は 1 億 4,345 万 9 千円と増加している。  
 なお、債権の内訳は、次表のとおりである。

債 権 内 訳

(単位：千円)

名 称	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中		決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
市民税特別徴収分	138,772	4,033		142,805
熊野川町育英奨学資金	743		89	654
計	139,515	4,033	89	143,459

### (3) 基金

基金の決算年度中の増減及び決算年度末現在高は、次表のとおりである。

基金集計表

(単位：千円)

名 称	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
財 政 調 整 基 金 積 立 金	2,800,000	200,000	3,000,000
丹 鶴 城 址 整 備 基 金 積 立 金	245,794	81	245,875
退 職 手 当 基 金 積 立 金	1,000,000	100,000	1,100,000
減 債 基 金 積 立 金	3,050,000	400,000	3,450,000
緑 化 基 金 積 立 金	100,000	0	100,000
長 寿 社 会 福 祉 基 金 積 立 金	286,064	△ 18,000	268,064
熊 野 川 関 連 施 設 整 備 基 金 積 立 金	130,524	130,000	260,524
中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金 積 立 金	20,000	△ 20,000	0
国 民 健 康 保 険 事 業 基 金 積 立 金	230,000	0	230,000
蜂 伏 団 地 共 同 汚 水 処 理 施 設 基 金 積 立 金	283,705	△ 13,339	270,366
介 護 給 付 費 準 備 基 金 積 立 金	394,403	39,598	434,001
育 英 奨 学 基 金 積 立 金	90,200	0	90,200
熊 野 川 町 区 域 ダ ム 対 策 環 境 整 備 基 金 積 立 金	0	0	0
熊 野 川 町 区 域 ま ち お こ し 基 金 積 立 金	151,474	50	151,524
国 保 直 営 熊 野 川 診 療 所 運 営 積 立 基 金 積 立 金	0	0	0
地 域 振 興 基 金 積 立 金	65,505	123	65,628
合 併 市 町 村 振 興 基 金 積 立 金	921,569	260	921,829
文 化 複 合 施 設 整 備 基 金 積 立 金	74,978	△ 2,972	72,006
港 湾 施 設 基 金 積 立 金	64,756	△ 3,476	61,280
森 林 環 境 譲 与 税 基 金 積 立 金	83,316	△ 573	82,743
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金 積 立 金	109,564	761	110,325
新 宮 市 ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 寄 附 活 用 事 業 ( 企 業 版 ふ る さ と 納 税 ) 基 金	4,610	△ 3,600	1,010
計	10,106,462	808,913	10,915,375

## む す び

以上が、令和5年度新宮市一般会計、特別会計及び基金の運用状況についての審査の概要であるが、特に歳入の確保と歳出の削減、また、適正な事務処理がされているかどうかに着目して審査を行った。

令和5年度の決算規模を見ると、一般会計、特別会計を合わせ、歳入総額295億722万895円、歳出総額279億7,163万8,309円で、差引残額15億3,558万2,586円の形式収支となっており、前年度と比較すると、歳入で1億9,197万8,510円(0.65%)、歳出で3億8,721万4,742円(1.40%)といずれも増加している。

また、一般会計の起債の現在高は、令和5年度末で209億596万2千円となっており、令和4年度末と比較すると8億5,773万8千円減少している。

基金積立金については、令和4年度末と比較して8億891万3千円増加しており、令和5年度末の積立金残高は109億1,537万5千円となっている。

一般会計から特別会計への繰出金を見てみると、令和5年度は15億3,090万2,509円で、一般会計歳出に占める割合は前年度から0.24ポイント下がり7.84%である。本年度は、一般会計からの収入が特別会計収入の60%を超えるものはないものの、割合の高い会計については、引き続き財政運営の面から事業効果等を鑑みる必要がある。

また、一般会計歳出における翌年度繰越額は7億6,120万6,174円で、前年度に比べ1億2,408万1,299円(19.48%)の増加となっている。

次に、一般会計歳入について財源別構成を見てみると、自主財源が64億1千万5,716円(構成比率30.81%)、依存財源が143億9,258万8,183円(構成比率69.19%)となっており、前年度と比較すると、自主財源で3億6,262万6,270円(5.35%)の減少、依存財源で6億4,110万7,889円(4.66%)増加している。自主財源減少の主なもの、繰入金の4億556万1,377円(49.35%)、諸収入の3,937万8,599円(5.79%)、繰越金の2,136万2,381円(1.42%)である。今年度も、ふるさと納税は3千万円余り増加しており、その取り組みは大いに評価できる。また、自主財源の中心となる市税を前年度と比較すると、6,218万5,725円(1.94%)増加している。

また、令和5年度の普通会計の主な財政指数を見てみると、公債費比率6.9%、起債制限比率7.1%、実質公債費比率11.8%であり、前年度と比較すると財政力指数はほぼ横ばい、公債費負担比率は前年度より3.7ポイント改善しているが、経常収支比率は前年度より2.3ポイント悪化している。実質公債費比率は11.8%で、地方債の発行に許可が必要となる18%を下回り、昨年度より0.7ポイント改善している。指数全体としては改善傾向にあるものの、財政力指数や経常収支比率は悪化の傾向にあり、依然として市の財政は厳しい状況に変わりはないと言える。

また、課題である防災、減災対策においては、昨今多発している豪雨災害への対応をはじめ、東海・東南海・南海地震への対策など、災害の備えに要する費用は、今後も市の財政に重くのしかかる大きな課題である。

次に、収入未済額の状況を見てみると、令和5年度末で一般・特別会計合わせて4億8,675万3,082円となっており、前年度より4,159万6,866円(7.87%)減少したものの、依然として多額の未収金が計上されている。収入を担当される部署では、各職員が「自分の仕事」と強く認識され、必要な知識や技能を身に付け、知恵を絞って努力されているが、「負担と公平」の観点からも「納めないで得」といったことのないよう、更なる回収努力を要望するものである。未収金は複数の所属に存在するため、横の連携を強化するとともに債権整理マニュアルの作成なども必要と考える。

不納欠損額については、前年度より1,734万1,947円(37.62%)減少して2,875万2,654円となっている。

不納欠損処分については、法令に基づいた時効の中断の手立てが取られているか再度確認し、負担と公平の観点から十分注意して行われたい。一方で既に時効が成立しているものの未処理の債権も見受けられるため、適切な処理をお願いしたい。また、近年、当地域において横領事件が発生し、全国的でも多くの不正が発覚している。複数人でのチェックはもちろん、不正の余地がない体制作りをお願いするとともに、現金の取り扱いには十分に注意して行われたい。

今後の事業を実施するうえでは、適切かつ有利な財源を、将来負担を見据えて長期的な視点から確実に確保していく、ということが今後ますます重要となる。国や県の動向には常に注意を払い、有利な情報をいち早くつかみ、今後とも財源の確保に努められたい。

次に、歳出の削減については、市では、「新宮市行財政プログラム」により、行財政改革に取り組まれている。行財政改革の基本は、担当者がそれぞれの所管事務について、分析・検討することであり、日頃から経費の縮減を意識して業務に当たることにより、市全体の経費縮減につながるものとする。事業の執行に当たっては、事業の見直しも含め経費の節減に努めるとともに、災害に強い「安全、安心なまちづくり」を最優先され、最小の費用で最大の効果を上げるよう努められたい。費用に対応するだけの効果が上がらない部分については、より積極的に費用対効果の上がる方法を検討され、事業執行に努められたい。

以上、一般・特別会計決算は、一部執行されなかった事業もあり、翌年度へ繰越されているが、それぞれ予算に従って、概ね適正に執行されたものと認められた。また、基金の運用状況についても設置目的に従って、適正かつ正確に処理されたものと認められた。